

平成 29 年度企画環境課環境モデル都市推進係事業ヒアリング資料

平成 28 年 11 月 7 日 (月)
役場第 1 庁舎・議員控室

◎第 5 次ニセコ町総合計画での位置づけ

1 資源やエネルギーを地域内で上手に使う

- (1) 地域の特性に見合った多様な再生可能エネルギーをつくり、使う
- (2) 再生可能エネルギーに関する環境教育により、子どもと家庭の環境意識を高める

2 自然環境と景観を守り、生活環境を向上させる

- (1) 地下水や水源地、河川等の水環境を守る
- (2) 水源地周辺の開発を防ぎ、上水道の水源地を守る

◎ニセコ町自治創生総合戦略での位置づけ

1 ニセコ町の地域資源を生かし、多様な働き方を実現できる環境づくり

- (1) 地域経済循環の構築と「稼ぐ力」の強化
- (2) 環境モデル都市アクションプランに基づく省エネ・再エネの導入促進

◎環境政策推進事業

1 民間ホテル等 CO2 排出削減設備導入支援

【環境モデル都市関連事業】

- ① 平成 27 年度環境省 GPP 事業で省エネポテンシャル調査を実施したホテル等を中心に、省エネ設備導入に係る支援を行う。
- ② 概算事業費：先進事例視察に係る旅費等
- ③ 事業内容：
 - ・ GPP 調査を実施したホテル等を中心に省エネ設備の勉強会や先進事例視察を行う組織を設立する。
 - ・ 経済産業省北海道経済産業局と連携し、省エネ勉強会及び省エネ診断を実施
 - ・ 省エネ設備導入ホテルの先進事例視察（鶴雅阿寒グランドホテル）

2 環境モデル都市アクションプラン関連施策推進の検討

【環境モデル都市関連事業】

- ① 第 1 次環境モデル都市アクションプラン(平成 26～30 年度)に掲げた取組みについて、推進体制等個別に検討を行う。
- ② 概算事業費：試験事業等実施に係る経費
- ③ 事業内容：
 - ・ エデュバケーション実施の検討（ニセコリゾート観光協会との連携）
 - ・ 環境クオリティ制度のスキーム検討

- ・エコポイント制度のスキーム検討、試験実施。
- ・環境税のスキーム検討、検討委員会等の立ち上げ
- ・一般家庭向け楽しい「省エネ講座」の開催（内容や方法は環境審議会等で検討）

◎再生可能エネルギー推進事業

3 市民電力会社設置に向けた検討

【環境モデル都市関連事業】

- ① 尻別川王子製紙水力発電所の電力について、町内一般家庭などへの提供が可能となる市民電力会社の設置について検討する。（予算編成方針説明会、町長特記指示事項）
- ② 概算事業費：関係機関への旅費等
- ③ 事業内容：
 - ・役場庁舎などの高圧に係る新電力を提供している王子伊藤忠エネクス販売株式会社では、小口の需要家に対する電力販売は考えていない。地元自治体と共同出資による電力販売会社を検討しており、ニセコ町でも市民電力会社設置の可能性について検討を進める。
 - ・市民電力会社立ち上げにあたり、地域おこし協力隊など外部からの専門家を募集する。

4 地熱発電計画に伴う地元協議会の設置

【環境モデル都市関連事業】

- ① 現在、ニセコアンヌプリ山系において日本重化学工業(株)及び三井石油開発(株)が共同で地熱発電に向けて調査しており、平成 30 年度からは試験掘削を予定している。これに伴い平成 29 年秋頃には自治体や温泉事業者、学識経験者などによる協議会を設置し関係町及び町内における合意形成を図っていく必要がある。
- ② 概算事業費：会議運営費等
- ③ 事業内容：
 - ・協議会委員の人選及び会議の開催。

5 綺羅乃湯RDF混焼ボイラーの導入検討

【環境モデル都市関連事業】

- ① 綺羅乃湯重油ボイラーについて、導入後 15 年が経過し更新時期にある。今年度、木質チップとRDFの混焼ボイラーについて導入検討を行っており、環境面及び投資回収など検証の結果、効果があると判断された場合は事業実施について検討を行う。
- ② 概算事業費：未定
- ③ 事業内容：
 - ・綺羅乃湯ボイラー導入工事

◎環境計画進行管理事業

6 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の作成

- ① 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき作成されている第3次の計画が、平成29年度で終了する。これに伴い平成30年度からの計画を作成する必要がある。
- ② 概算事業費：
- ③ 事業内容：
 - ・環境省の策定マニュアルを参考に実行計画を作成する予定。

◎水環境の保全

7 水資源保全全国自治体連絡会全体会議の開催

- ① 全国149の自治体で構成される連絡会は、地下水の保全を目的にシンポジウムを開催するなど活動をつづけている。平成29年度においては東京で全体会議を開催し役員改選のほか事例発表、講演等を予定している。
 - ※ 片山町長が当連絡会の副会長となっている。
- ② 概算事業費：会議参加負担金 10,000円/1人 その他旅費
- ③ 事業内容：開催地：東京都内 10月頃1日間日程